

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審 TEL (03) 6400-8006
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	102,035	3.2	6,503	15.4	5,961	13.7	3,288	1.7
18年3月期	98,842	5.6	5,635	10.2	5,243	14.1	3,233	69.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	23	92	—	—	5.6	4.5	6.4
18年3月期	22	91	—	—	5.7	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 60百万円 18年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	138,278	59,455	59,455	41.9	429	32	
18年3月期	124,632	60,280	60,280	48.4	432	23	

(参考1) 自己資本 19年3月期 57,914百万円 18年3月期 — 百万円

(参考2) 18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	7,640	△18,503	13,148	8,801
18年3月期	7,303	△10,801	2,939	6,380

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 3 銭 50	円 4 銭 00	円 7 銭 50	1,045	32.7	1.8
19年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	1,097	33.4	1.9
20年3月期 (予想)	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00	—	31.7	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	52,000	2.3	3,400	6.7	2,900	△1.9	1,500	△16.1	11	12
通期	104,000	1.9	7,000	7.6	6,100	2.3	3,400	3.4	25	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 139,415,013株 18年3月期 139,415,013株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 4,518,079株 18年3月期 44,200株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,640	2.3	4,725	21.2	4,065	16.2	2,233	△5.7
18年3月期	75,898	4.4	3,899	11.2	3,500	17.2	2,367	136.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	16	24	—	—
18年3月期	16	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	122,229		52,967		43.3	392	65	
18年3月期	109,581		56,659		51.7	406	25	

(参考) 自己資本 19年3月期 52,967百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	△0.3	2,400	4.1	2,000	△6.2	1,000	△23.7	7	41
通期	78,000	0.5	4,900	3.7	4,100	0.8	2,200	△1.5	16	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期におけるわが国経済は、原油ほか資源価格の高騰などのマイナス要因はありましたが、企業収益の継続的な改善が設備投資の増加や雇用情勢の改善をもたらし、日銀は本年2月に、昨年上期に続き政策誘導金利の追加利上げに踏み切り、緩慢ながらも長期に亘る景気拡大が改めて確認される結果となりました。

海外においては、米国の景気減速の兆しや中国経済の過熱様相などが不安視されましたが、共になお安定的な成長を持続して世界経済の拡大を牽引し、他のアジア地域やヨーロッパも総じて順調な経済状況にあつて、世界的に景気は着実な回復を見せました。

こうした中、物流業界にあつては、輸出入貨物の取扱量が高水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取組みもあり、企業向けサービス価格も横這いで推移するなど、なおデフレ傾向を脱したとは言い難く総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、こうした状況の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化及び資本効率の向上によるキャッシュ・リターンを最大化を基本方針とする3カ年計画「中期計画2005」の2年目に入り、企業価値の増大を図るとともに、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能の更なる強化に取り組んでまいりました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了して、これら全てが収益に寄与し始め、順調な立ち上がりを見せました。

また海外においては、日系企業の中国での業務の拡大に対応して、経済的に一体化が進んでいる周辺地域を含めて倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能強化に引き続き注力いたしました。

こうした結果、世界的な景気の拡大と貿易取引の活発化に対し、国内外のグループが一体となった営業拡大への取組みも相俟って、輸出入貨物を主体として全般的な貨物取扱量が順調に拡大したほか、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業拡大による新規の受託業務も増加し、さらに再開発プロジェクトの完了による収益力の向上等もあつて、当期の連結営業収益は前期を31億93百万円上回る1,020億35百万円となりました。

一方、連結営業費用は、連結営業収益の増加に伴う作業直接費や固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等はありませんでしたが、グループ全体でのコスト圧縮への取組みにより、全体として営業収益の伸びを下回った結果、連結営業利益は、前期に比し、8億68百万円増の65億03百万円、また連結経常利益は、前期比7億18百万円増の59億61百万円、連結当期純利益は、前期比55百万円増の32億88百万円となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が新規施設の稼働開始等により前期に比べ大きく伸長し、運送部門では、輸出入貨物の増加によりコンテナ運送等の国内輸送、国際複合一貫輸送等の国際輸送ともに、燃料費の高騰など原価の上昇要因はありましたが、増収増益となり、一般物流事業全体としても増収、特に営業利益では大きな伸びを示しました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、輸出入貨物の活発な荷動きの継続により、コンテナターミナル作業は前期に引き続き増加いたしました。船会社の集貨代理店業務は、契約形態の変更により売上は減少いたしました。港湾運送事業全体として減収となりましたが、営業利益はほぼ前期並みで推移いたしました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジア、中国及び周辺の北東アジア地域においてハイテク製品や新規貨物の取扱拡大等により、前期に引き続き業容は拡大し、営業利益は前期に比べ若干の増益となりました。

これらの結果、物流事業全体としての連結営業収益は942億38百万円（前期比27億25百万円増）となり、連結営業利益は49億82百万円（前期比6億70百万円増）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、再開発による賃貸マンション、業務用ビルの新規施設の稼働も始まった結果、連結営業収益は81億83百万円（前期比4億59百万円増）となり、連結営業利益は45億38百万円（前期比3億69百万円増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、新規倉庫施設の稼働、日本発着の輸出入貨物の増加に伴う一般物流部門の順調な拡大、不動産事業における新規施設の稼働等により、営業収益は860億42百万円（前期比15億46百万円増）となり、減価償却費の増加はありましたが、全般的な稼働率の向上等により、営業利益は86億27百万円（前期比9億71百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、中国、香港及び台湾、韓国の北東アジア地域、また東南アジア地域でデジタル関連製品の取扱が好調に推移した結果等により、営業収益は197億46百万円（前期比19億63百万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、8億94百万円（前期比68百万円増）となりました。

2. 次期の見通し

来期のがわが国経済は、前半において、米国経済が景気の調整局面にあることやIT関連財の在庫調整等により短期的な調整局面が予想されておりますが、後半には持ち直してくるものと見られ、当期と比較して大きな景気の変動要因は無いものと予想されます。

物流業界においても、こうした米国経済の動向から、これまで好調であった輸出入貨物の荷動きが幾分弱まることも予想され、国内の貨物動向も依然弱含みであることから、全般的には横ばいか若干下降気味で推移するものと思われま。

こうした中、顧客各企業は、厳しいグローバル競争に勝ち抜く為、物流システムの高度化や全般的なコスト削減の動きを、関連する法令の遵守や環境面への対応をも含めて、一層強力に推進しております。

当社グループは、こうした流れの中で、新たな中期経営計画「中計2007」の下、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、内部統制の確実な実行を経営の行動目標として、2010年3月期における新たな数値目標の達成に向けた努力を重ねてまいります。

次期の業績予想につきましては、経済全般は当面の状態を概ね維持すると見込まれ、また前期において建替えを完了した施設も当期はフル稼働することから、営業収益は1,040億円（前期比1.9%増）営業利益は70億円（前期比7.6%増）、経常利益は61億円（前期比2.3%増）、当期純利益は34億円（前期比3.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の減少はありましたが、営業の拡大による売掛債権の増加や有形固定資産の増加により前期末比136億46百万円増加し、1,382億78百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自社株買いやその他有価証券評価差額金の減少により、前期末比23億63百万円減の594億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、76億40百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等支払額の減少により、前期を3億37百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、185億03百万円の支出（前期比77億02百万円支出増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れによる収入の増加、自己株式の取得による支出の増加等の結果、131億48百万円の収入（前期比102億08百万円収入増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より24億20百万円増の88億01百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億円を予定しております。設備投資は80億円程度を予定しており、所要資金は内部留保及び借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	48.4	48.4	41.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	51.5	76.5	76.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	3.3	4.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	13.9	12.7	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

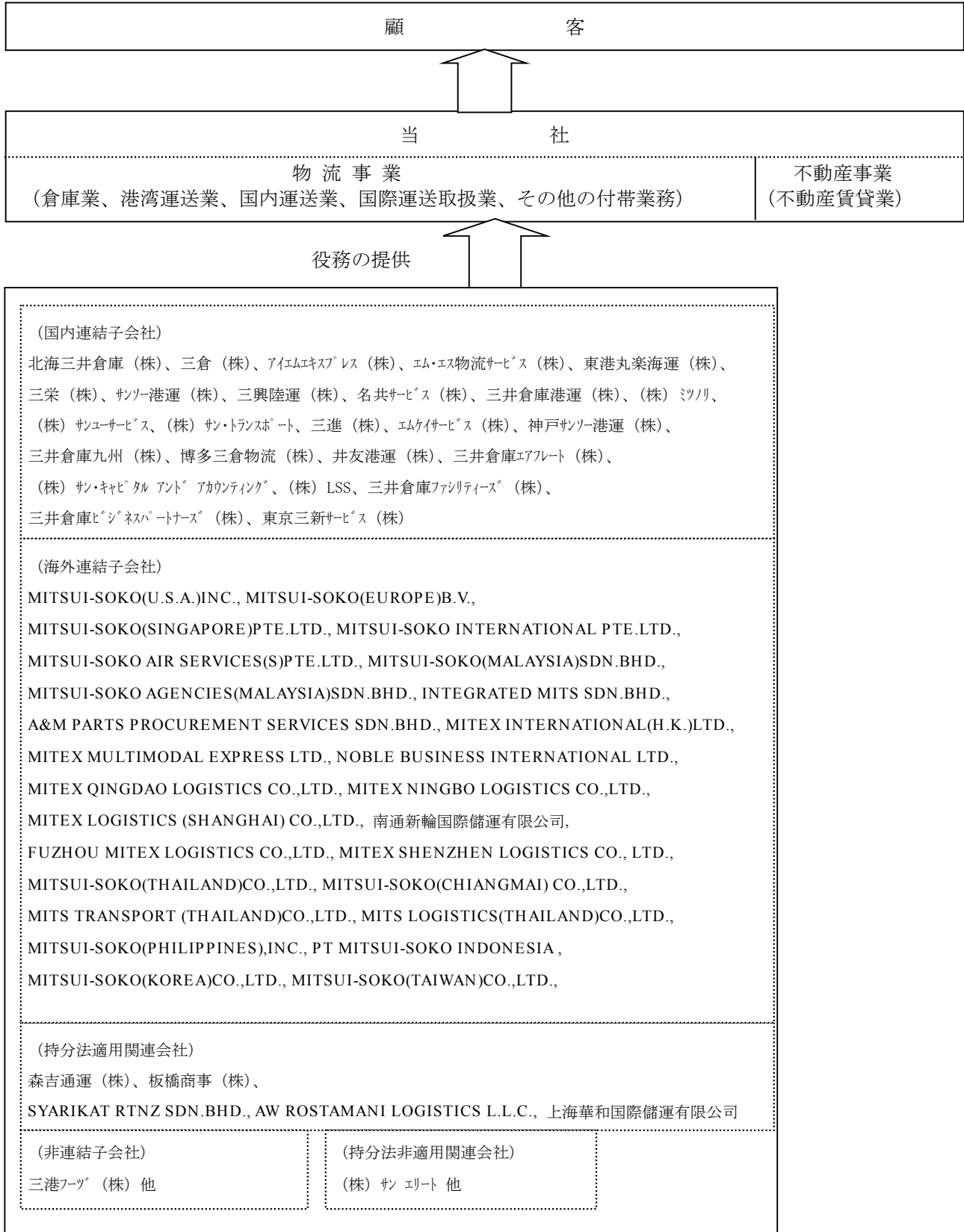
当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当期の利益配分につきましては、期末配当は前期と同額の1株当たり4円00銭とし、中間配当金（4円00銭）と合わせて、年間で前期より50銭増の8円00銭といたしました。

また次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間8円00銭（中間配当金：4円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社 56 社及び関連会社 11 社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、51 社を連結子会社に、5 社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

- 既存事業の質的転換の加速による収益の最大化
- 資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化
- 内部統制の確実な実行

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段と迫られる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術等の活用により付加価値が高く、安全性、信頼性を追求した物流商品の開発などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、現在の中期計画「中計2005」の下で、その最終年度となる平成20年3月期の連結営業利益70億円を目標としておりましたが、2年目にあたる当期の業績が、ほぼ所期の目的を達成できる見通しとなったことから、新たに当年度を基準年度として次年度よりスタートする新3カ年計画「中計2007」を策定いたしました。本計画におきましては、①既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、②資本効率の向上によるキャッシュ・リターンの最大化、③内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

なお、平成19年3月に見直しを行った結果、株主資本当期利益率につきましては、従前発表から0.5%引き上げております。

営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
総資産事業利益率（ROA）	7.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	8.0%超

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成19年3月末日までに39ヶ所で取得し、概ね取得を終えております。

4. 連結財務諸表

①連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,712		9,189		2,477
受取手形及び営業未収金	16,415		16,871		456
繰延税金資産	756		767		11
その他	2,607		3,222		614
貸倒引当金	△52		△69		△16
流動資産合計	26,438	21.2	29,981	21.7	3,542
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	43,478		45,935		2,456
機械装置及び運搬具	2,418		2,758		340
土地	12,497		22,101		9,604
建設仮勘定	3,263		3,506		243
その他	2,628		2,428		△199
有形固定資産合計	64,285	51.6	76,730	55.5	12,445
2. 無形固定資産	4,870	3.9	4,933	3.5	62
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	25,539		22,892		△2,646
長期貸付金	245		279		33
繰延税金資産	654		658		3
前払年金費用	339		461		122
その他	2,274		2,347		72
貸倒引当金	△16		△5		10
投資その他の資産合計	29,037	23.3	26,633	19.3	△2,404
固定資産合計	98,193	78.8	108,297	78.3	10,103
資産合計	124,632	100.0	138,278	100.0	13,646

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び営業未払金	9,109		8,823		△286
短期借入金	2,746		753		△1,993
1年内返済予定の 長期借入金	5,372		6,261		889
未払法人税等	1,060		1,182		121
賞与引当金	1,462		1,499		36
その他	6,528		6,962		433
流動負債合計	26,280	21.1	25,483	18.4	△797
II 固定負債					
社債	5,000		13,000		8,000
長期借入金	20,141		30,384		10,242
繰延税金負債	5,322		4,404		△918
退職給付引当金	3,870		3,294		△576
役員退職慰労引当金	500		—		△500
その他	1,696		2,257		560
固定負債合計	36,532	29.3	53,339	38.6	16,807
負債合計	62,813	50.4	78,822	57.0	16,009

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,538	1.2	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	11,100	8.9	—	—	—
II 資本剰余金	5,563	4.5	—	—	—
III 利益剰余金	34,104	27.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	10,350	8.3	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△824	△0.7	—	—	—
VI 自己株式	△13	△0.0	—	—	—
資本合計	60,280	48.4	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計	124,632	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	—	—	11,100	8.0	—
資本剰余金	—	—	5,563	4.0	—
利益剰余金	—	—	36,280	26.2	—
自己株式	—	—	△2,908	△2.0	—
株主資本合計	—	—	50,036	36.2	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	—	—	8,517	6.2	—
為替換算調整勘定	—	—	△639	△0.5	—
評価・換算差額等 合計	—	—	7,878	5.7	—
III 少数株主持分	—	—	1,541	1.1	—
純資産合計	—	—	59,455	43.0	—
負債純資産合計	—	—	138,278	100.0	—

②連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	12,585		12,995		409
倉庫荷役料	9,347		10,256		908
港湾作業料	21,480		22,171		691
運送料	31,251		33,121		1,869
不動産収入	7,497		7,952		455
その他	16,679		15,538		△1,141
営業収益合計	98,842	100.0	102,035	100.0	3,193
II 役務等原価					
作業直接費	44,692		46,954		2,262
賃借料	6,760		6,949		188
減価償却費	4,319		4,710		391
給料手当	12,979		13,408		428
その他	18,251		17,232		△1,018
役務等原価合計	87,003	88.0	89,255	87.5	2,251
営業総利益	11,839	12.0	12,780	12.5	941
III 販売費及び一般管理費					
減価償却費	542		631		89
報酬・給料手当	2,795		2,806		10
その他	2,866		2,838		△27
販売費及び一般管理費合計	6,204	6.3	6,276	6.1	72
営業利益	5,635	5.7	6,503	6.4	868
IV 営業外収益					
受取利息	30		52		22
受取配当金	179		299		120
持分法による投資利益	62		60		△1
その他	309		355		46
営業外収益合計	580	0.6	768	0.7	187
V 営業外費用					
支払利息	572		626		53
その他	400		684		284
営業外費用合計	973	1.0	1,311	1.3	337
経常利益	5,243	5.3	5,961	5.8	718

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
VI 特別利益		%		%	
投資有価証券売却益	330		496		165
固定資産売却益	—		430		430
退職給付引当金戻入益	251		—		△251
その他	46		0		△45
特別利益合計	629	0.6	927	0.9	298
VII 特別損失					
固定資産除却損	404		607		203
債権整理損	—		287		287
固定資産売却損	—		136		136
ソフトウェア除却損	11		41		29
その他	94		75		△18
特別損失合計	510	0.5	1,148	1.1	638
税金等調整前当期純利益	5,362	5.4	5,741	5.6	378
法人税、住民税及び事業税	1,656		2,054		397
法人税等調整額	403		302		△101
法人税等小計	2,060	2.1	2,356	2.3	296
少数株主利益	68	0.0	95	0.1	27
当期純利益	3,233	3.3	3,288	3.2	55

③連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		5,563
II 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0
III 資本剰余金期末残高		5,563
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		31,956
II 利益剰余金増加高 当期純利益		3,233
小計		3,233
III 利益剰余金減少高 配当金		1,045
役員賞与		40
(うち監査役賞与)		(3)
小計		1,085
IV 利益剰余金期末残高		34,104

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,894	△2,894				△2,894
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△1,833	185	2	△1,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,176	△2,894	△718	△1,833	185	2	△2,363
当連結会計年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,362	5,741
減価償却費	4,861	5,342
退職給付引当金戻入益	△251	—
連結調整勘定償却額	△3	—
貸倒引当金の増加額	32	5
賞与引当金の増加又は減少(△)額	△20	28
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△444	△781
受取利息及び受取配当金	△209	△352
支払利息	572	626
持分法による投資利益	△62	△60
有形固定資産売却損益	△14	△310
投資有価証券売却損益	△315	△490
有形固定資産除却損	197	145
無形固定資産除却損	11	43
投資有価証券評価損	43	10
ゴルフ会員権評価損	27	3
売上債権の増加額	△735	△263
仕入債務の増加又は減少(△)額	522	△427
その他	474	393
小計	10,049	9,654
利息及び配当金の受取額	214	357
利息の支払額	△573	△528
法人税等の支払額	△2,387	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,303	7,640

単位：百万円

科目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,353	△18,125
有形固定資産の売却による収入	42	590
無形固定資産の取得による支出	△773	△816
投資有価証券の取得による支出	△1,108	△823
連結子会社株式の取得による支出	△109	△61
投資有価証券の売却による収入	480	913
貸付けによる支出	△48	△185
貸付金の回収による収入	43	150
定期預金への振替による支出	△8	△145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,801	△18,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,602	5,552
短期借入金の返済による支出	△5,262	△7,514
長期借入れによる収入	8,000	16,500
長期借入金の返済による支出	△5,364	△5,371
社債の発行による収入	—	8,000
自己株式の取得による支出	△3	△2,894
配当金の支払額	△1,045	△1,114
その他	12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,939	13,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	213	110
V 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	△345	2,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,715	6,380
VII 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	10	25
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	6,380	8,801

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 51社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LS S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE)B.V.

平成18年4月1日に(株)サン・ビジネスサポートは(株)S B S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ファシリティーズ(株)に変更しております。

同日(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズは(株)LS S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に変更しております。

なお、平成18年6月1日に三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)は、三井倉庫レコードセンター(株)及び(株)S B Sを吸収合併しました。

また、名共サービス(株)は重要性が増したことにより、MITS LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.及びMITS TRANSPORT(THAILAND)CO.,LTD.は新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て、実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,914百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員退職慰労引当金の表示方法の変更

前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当連結会計年度末71百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(連結貸借対照表関係)	(連結貸借対照表関係)
1. 有形固定資産減価償却累計額	1. 有形固定資産減価償却累計額
87,991百万円	90,035百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
17,670百万円	16,809百万円
無形固定資産	無形固定資産
16百万円	16百万円
投資有価証券	投資有価証券
4,327百万円	2,007百万円
担保付債務	担保付債務
11,040百万円	5,875百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が49百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が43百万円あります。
3. 偶発債務	3. 偶発債務
他の会社の銀行借入等に対する保証債務	他の会社の銀行借入等に対する保証債務
4,794百万円	4,342百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務
931百万円	830百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	4. 受取手形裏書譲渡高
21百万円	26百万円
5. 自己株式の数	5. _____
普通株式 44,200株	
(連結損益計算書関係)	(連結損益計算書関係)
1. _____	1. 固定資産売却益の内訳
	土地
	430百万円
	合計
	430百万円
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物	建物及び構築物
163百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	その他
0百万円	3百万円
その他	合計
15百万円	98百万円
合計	この他に撤去費用が509百万円あります。
179百万円	
この他に撤去費用が224百万円あります。	3. 固定資産売却損の内訳
3. _____	建物及び構築物
	70百万円
	機械装置及び運搬具
	51百万円
	その他
	15百万円
	合計
	136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,079

(注)当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係	1. 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係
現金及び預金勘定 6,712百万円	現金及び預金勘定 9,189百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △75百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △224百万円
普通預金(注) △255百万円	普通預金(注) △163百万円
現金及び現金同等物の期末残高 6,380百万円	現金及び現金同等物の期末残高 8,801百万円
(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	(注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																												
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">878百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	328百万円	その他	1,079百万円	合計	1,657百万円	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	223百万円	その他	490百万円	合計	878百万円	建物及び構築物	83百万円	機械装置及び運搬具	105百万円	その他	589百万円	合計	779百万円	1年内	247百万円	1年超	531百万円	合計	779百万円		293百万円		293百万円	1年内	660百万円	1年超	887百万円	合計	1,548百万円	1年内	57百万円	1年超	114百万円	合計	171百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	249百万円	機械装置及び運搬具	272百万円	その他	1,123百万円	合計	1,644百万円	建物及び構築物	172百万円	機械装置及び運搬具	115百万円	その他	553百万円	合計	842百万円	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	156百万円	その他	569百万円	合計	802百万円	1年内	259百万円	1年超	543百万円	合計	802百万円		285百万円		285百万円	1年内	808百万円	1年超	1,084百万円	合計	1,893百万円	1年内	167百万円	1年超	890百万円	合計	1,057百万円
建物及び構築物	249百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	328百万円																																																																																												
その他	1,079百万円																																																																																												
合計	1,657百万円																																																																																												
建物及び構築物	165百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	223百万円																																																																																												
その他	490百万円																																																																																												
合計	878百万円																																																																																												
建物及び構築物	83百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	105百万円																																																																																												
その他	589百万円																																																																																												
合計	779百万円																																																																																												
1年内	247百万円																																																																																												
1年超	531百万円																																																																																												
合計	779百万円																																																																																												
	293百万円																																																																																												
	293百万円																																																																																												
1年内	660百万円																																																																																												
1年超	887百万円																																																																																												
合計	1,548百万円																																																																																												
1年内	57百万円																																																																																												
1年超	114百万円																																																																																												
合計	171百万円																																																																																												
建物及び構築物	249百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	272百万円																																																																																												
その他	1,123百万円																																																																																												
合計	1,644百万円																																																																																												
建物及び構築物	172百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	115百万円																																																																																												
その他	553百万円																																																																																												
合計	842百万円																																																																																												
建物及び構築物	76百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	156百万円																																																																																												
その他	569百万円																																																																																												
合計	802百万円																																																																																												
1年内	259百万円																																																																																												
1年超	543百万円																																																																																												
合計	802百万円																																																																																												
	285百万円																																																																																												
	285百万円																																																																																												
1年内	808百万円																																																																																												
1年超	1,084百万円																																																																																												
合計	1,893百万円																																																																																												
1年内	167百万円																																																																																												
1年超	890百万円																																																																																												
合計	1,057百万円																																																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	3,872	21,294	17,421	3,840	18,280	14,440
② 債券	—	—	—	0	0	0
③ その他	42	88	46	—	—	—
小計	3,914	21,383	17,468	3,840	18,280	14,440
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	99	96	△3	836	767	△68
② 債券	52	50	△1	44	43	△0
小計	152	147	△4	880	811	△69
合計	4,067	21,531	17,463	4,721	19,092	14,370

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

前連結会計年度 平成18年3月31日現在			当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
480	330	—	913	496	5

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

単位：百万円

	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
その他有価証券		
① 非上場株式	2,795	2,529

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度において、非上場株式について10百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																												
<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従来、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成17年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行致しました。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（19社）を採用しております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,613百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,082</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">1,468</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,269</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△730</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△3,531</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△3,870</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△45</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注1）</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </table> <p>（注1）その他は、確定拠出年金への掛金拠出額37百万円及び早期退職に係る割増退職金24百万円等であります。</p> <p>（注2）このほか、年金制度変更に伴う退職給付引当金戻入益251百万円を特別利益として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>発生時の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△9,613百万円	②年金資産	11,082	③小計（①+②）	1,468	④未認識数理計算上の差異	△4,269	⑤未認識過去勤務債務	△730	⑥小計（③+④+⑤）	△3,531	⑦前払年金費用	339	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,870	①勤務費用	449百万円	②利息費用	150	③期待運用収益	△27	④数理計算上の差異の処理額	△45	⑤過去勤務債務の処理額	△61	⑥その他（注1）	98	⑦退職給付費用	564	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>(退職給付関係)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度並びに確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（3社）及び退職一時金制度（20社）を設けております。</p> <p>また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,314百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,453</td> </tr> <tr> <td>③小計（①+②）</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△4,302</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△669</td> </tr> <tr> <td>⑥小計（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right;">△2,832</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金（⑥-⑦）</td> <td style="text-align: right;">△3,294</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△325</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>⑥その他（注）</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>（注）その他は、確定拠出年金への掛金拠出額85百万円等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13年</td> </tr> </table> <p>発生時の翌連結会計年度より平均残存勤務期間年数による定額法による按分額を償却しております。</p> <p>⑤過去勤務債務の額の処理年数 13年</p> <p>発生時の平均残存勤務期間年数による定額法により、発生時から償却しております。</p>	①退職給付債務	△9,314百万円	②年金資産	11,453	③小計（①+②）	2,139	④未認識数理計算上の差異	△4,302	⑤未認識過去勤務債務	△669	⑥小計（③+④+⑤）	△2,832	⑦前払年金費用	461	⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,294	①勤務費用	450百万円	②利息費用	143	③期待運用収益	△36	④数理計算上の差異の処理額	△325	⑤過去勤務債務の処理額	△36	⑥その他（注）	89	⑦退職給付費用	285	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	13年
①退職給付債務	△9,613百万円																																																																												
②年金資産	11,082																																																																												
③小計（①+②）	1,468																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△4,269																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△730																																																																												
⑥小計（③+④+⑤）	△3,531																																																																												
⑦前払年金費用	339																																																																												
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,870																																																																												
①勤務費用	449百万円																																																																												
②利息費用	150																																																																												
③期待運用収益	△27																																																																												
④数理計算上の差異の処理額	△45																																																																												
⑤過去勤務債務の処理額	△61																																																																												
⑥その他（注1）	98																																																																												
⑦退職給付費用	564																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																												
①退職給付債務	△9,314百万円																																																																												
②年金資産	11,453																																																																												
③小計（①+②）	2,139																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△4,302																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	△669																																																																												
⑥小計（③+④+⑤）	△2,832																																																																												
⑦前払年金費用	461																																																																												
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△3,294																																																																												
①勤務費用	450百万円																																																																												
②利息費用	143																																																																												
③期待運用収益	△36																																																																												
④数理計算上の差異の処理額	△325																																																																												
⑤過去勤務債務の処理額	△36																																																																												
⑥その他（注）	89																																																																												
⑦退職給付費用	285																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%																																																																												
④数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																												

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,693百万円
賞与引当金	561百万円
有形固定資産	658百万円
繰越欠損金	341百万円
ゴルフ会員権	215百万円
役員退職慰労引当金	201百万円
その他	562百万円
繰延税金資産小計	6,234百万円
評価性引当額	△397百万円
繰延税金資産合計	5,836百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△7,107百万円
固定資産圧縮積立金	△871百万円
退職給付信託設定益	△1,661百万円
その他	△110百万円
繰延税金負債合計	△9,751百万円
繰延税金負債の純額	△3,914百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%
住民税均等割	0.8%
IT投資促進減税による税額控除	△1.5%
在外連結子会社の税率差異	△2.5%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%
(税効果会計関係)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,416百万円
賞与引当金	569百万円
有形固定資産	642百万円
繰越欠損金	357百万円
ゴルフ会員権	214百万円
その他	744百万円
繰延税金資産小計	5,943百万円
評価性引当額	△416百万円
繰延税金資産合計	5,527百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,849百万円
固定資産圧縮積立金	△815百万円
退職給付信託設定益	△1,698百万円
その他	△146百万円
繰延税金負債合計	△8,510百万円
繰延税金負債の純額	△2,983百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%
住民税均等割	0.8%
在外連結子会社の税率差異	0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	91,345	7,497	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	167	227	394	(394)	—
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,172	21,573	92,746	31,885	124,632
減価償却費	3,143	1,542	4,686	175	4,861
資本的支出	7,296	2,843	10,139	6	10,146

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,884百万円であります。

(5) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,083	7,952	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	154	230	385	(385)	—
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	85,217	21,998	107,215	31,062	138,278
減価償却費	3,452	1,726	5,179	162	5,342
資本的支出	16,056	2,217	18,273	21	18,294

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。
- (4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,064百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	—
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635
II. 資産	86,163	10,519	96,683	27,948	124,632

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,884百万円であります。

(5) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,562	17,473	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	—
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503
II. 資産	99,844	11,631	111,476	26,801	138,278

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は31,064百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	15,807	15,807
II. 連結売上高	—	98,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	16.0%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,473	17,473
II. 連結売上高	—	102,035
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	17.1%

- 注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。
- (3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	432円23銭	1株当たり純資産額	429円32銭
1株当たり当期純利益	22円91銭	1株当たり当期純利益	23円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	3,233	3,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	40	0
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
(うち優先株式の配当)	(0)	(0)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	3,193	3,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,373	137,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	3,482		5,422		1,940
受取手形	209		185		△24
営業未収金	9,854		10,200		345
有価証券	6		—		△6
前払費用	211		329		117
立替金	826		852		25
繰延税金資産	489		490		1
その他	989		1,424		435
貸倒引当金	△7		△11		△4
流動資産合計	16,063	14.7	18,894	15.5	2,830
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	39,201		41,489		2,287
構築物	925		980		55
機械装置	1,198		1,547		348
車両運搬具	264		241		△23
工具器具備品	2,241		2,141		△99
土地	9,818		19,395		9,577
建設仮勘定	3,120		3,449		329
有形固定資産合計	56,770	51.8	69,244	56.6	12,474
2. 無形固定資産					
借地権	2,414		2,405		△8
ソフトウェア	2,159		2,195		35
その他	40		39		△0
無形固定資産合計	4,614	4.2	4,640	3.8	26
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	23,553		20,797		△2,756
関係会社株式	6,235		6,083		△152
関係会社出資金	64		61		△3
長期貸付金	40		60		20
従業員に対する長期貸付金	20		22		2
関係会社長期貸付金	820		820		—
不動産賃借保証金	1,080		1,124		44
前払年金費用	339		461		122
その他	815		844		28
貸倒引当金	△836		△825		10
投資その他の資産合計	32,132	29.3	29,449	24.1	△2,683
固定資産合計	93,517	85.3	103,335	84.5	9,817
資産合計	109,581	100.0	122,229	100.0	12,648

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
営業未払金	6,388		6,029		△358
短期借入金	2,517		718		△1,799
1年内返済予定の長期借入金	5,012		5,924		911
未払金	1,387		1,166		△220
未払費用	302		462		159
未払法人税等	705		789		83
前受金	355		416		60
預り金	2,892		3,346		453
賞与引当金	880		870		△10
その他	88		39		△49
流動負債合計	20,531	18.7	19,762	16.2	△769
II 固定負債					
社債	5,000		13,000		8,000
長期借入金	18,347		28,923		10,575
繰延税金負債	5,382		4,265		△1,117
退職給付引当金	1,593		1,012		△580
役員退職慰労引当金	448		—		△448
投資等損失引当金	—		200		200
長期預り金	1,195		1,575		379
その他	423		523		99
固定負債合計	32,390	29.6	49,499	40.5	17,108
負債合計	52,922	48.3	69,261	56.7	16,339

単位：百万円

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		前期比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)					
I 資本金	11,100	10.1	—	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	5,563	5.1	—	—	—
2. その他資本剰余金	0	0.0	—	—	—
資本剰余金合計	5,563	5.1	—	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	2,562	2.3	—	—	—
2. 任意積立金	19,854	18.1	—	—	—
配当準備積立金	(307)		—	—	—
固定資産圧縮積立金	(1,253)		—	—	—
別途積立金	(18,294)		—	—	—
3. 当期末処分利益	7,504	6.9	—	—	—
利益剰余金合計	29,921	27.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	10,087	9.2	—	—	—
V 自己株式	△13	△0.0	—	—	—
資本合計	56,659	51.7	—	—	—
負債資本合計	109,581	100.0	—	—	—
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	—	—	11,100	9.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		5,563		—
(2) その他資本剰余金	—		0		—
資本剰余金合計	—	—	5,563	4.6	—
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		2,562		—
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	—		307		—
固定資産圧縮積立金	—		1,102		—
別途積立金	—		19,294		—
繰越利益剰余金	—		7,733		—
利益剰余金合計	—	—	30,999	25.3	—
4. 自己株式	—	—	△2,908	△2.4	—
株主資本合計	—	—	44,755	36.6	—
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	—	—	8,212	6.7	—
評価・換算差額等合計	—	—	8,212	6.7	—
純資産合計	—	—	52,967	43.3	—
負債純資産合計	—	—	122,229	100.0	—

(2) 損益計算書

単位：百万円

科 目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益		%		%	
保管料	9,342		9,926		584
倉庫荷役料	4,789		5,161		371
港湾作業料	16,059		16,658		598
上屋保管料	809		756		△53
運送料	24,676		25,480		804
不動産収入	7,658		8,117		458
その他	12,562		11,540		△1,022
営業収益合計	75,898	100.0	77,640	100.0	1,742
II 役務等原価					
作業直接費	39,196		40,680		1,483
賃借料	5,035		4,967		△67
減価償却費	3,606		3,952		345
租税公課	1,387		1,285		△102
給料手当	3,985		3,897		△87
賞与引当金繰入額	683		666		△16
退職給付引当金繰入額	241		△23		△264
福利厚生費	793		797		3
その他	12,927		12,214		△712
役務等原価合計	67,857	89.4	68,438	88.1	580
営業総利益	8,040	10.6	9,202	11.9	1,161
III 販売費及び一般管理費					
給料手当	1,335		1,531		195
賞与引当金繰入額	196		203		6
退職給付引当金繰入額	29		△7		△37
役員退職慰労引当金繰入額	95		105		9
福利厚生費	296		312		15
電算費	617		590		△26
減価償却費	585		674		89
地代家賃	107		119		11
その他	876		947		70
販売費及び一般管理費合計	4,141	5.5	4,476	5.8	335
営業利益	3,899	5.1	4,725	6.1	826

単位：百万円

科 目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
IV 営業外収益		%		%	
受取利息	12		15		3
受取配当金	271		336		65
その他	166		133		△32
営業外収益合計	449	0.6	485	0.6	35
V 営業外費用					
支払利息	457		480		22
社債利息	40		79		39
その他	351		586		234
営業外費用合計	848	1.1	1,145	1.5	296
経常利益	3,500	4.6	4,065	5.2	565
VI 特別利益					
投資有価証券売却益	325		496		171
固定資産売却益	—		430		430
退職給付引当金戻入益	251		—		△251
関係会社株式売却益	128		—		△128
その他	46		0		△45
特別利益合計	752	1.0	927	1.2	175
VII 特別損失					
固定資産除却損	404		607		203
関係会社株式評価損	—		225		225
投資等損失引当金繰入額	—		200		200
固定資産売却損	—		136		136
ソフトウェア除却損	11		41		29
その他	63		46		△17
特別損失合計	480	0.6	1,258	1.6	778
税引前当期純利益	3,772	5.0	3,735	4.8	△36
法人税、住民税及び事業税	1,100	1.5	1,333	1.7	233
法人税等調整額	304	0.4	168	0.2	△136
法人税等小計	1,404	1.9	1,501	1.9	97
当期純利益	2,367	3.1	2,233	2.9	△133
前期繰越利益	5,625		—		—
中間配当額	487		—		—
当期末処分利益	7,504		—		—

(3) 利益処分案

科 目	前事業年度 平成18年3月期
I 当期末処分利益	7,504
II 任意積立金取崩額 固定資産圧縮積立金取崩額	77
合計	7,582
III 利益処分額	
配当金 (1株につき4円)	557
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (3)
任意積立金	1,000
別途積立金	(1,000)
IV 次期繰越利益	5,984

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									評価・ 換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			その他有 価証券評 価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				配当 準備 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,253	18,294	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)								△557		△557		△557
剰余金の配当								△557		△557		△557
役員賞与(注)								△40		△40		△40
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)						△77		77		-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩						△72		72		-		-
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000		-		-
当期純利益								2,233		2,233		2,233
自己株式の取得									△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△1,875	△1,875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	△150	1,000	229	△2,894	△1,816	△1,875	△3,691
当事業年度末残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	307	1,102	19,294	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び車両運搬具：2～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ニ) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(追加情報)

上記損失が顕在化する可能性が生じたため、当期より投資等損失引当金を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続を経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,967百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における期末財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 79,764百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,278百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	2. 関係会社に対する資産及び負債
営業未収金 615百万円	営業未収金 597百万円
営業未払金 1,983百万円	営業未払金 2,114百万円
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
有形固定資産 15,886百万円	有形固定資産 15,061百万円
投資有価証券 4,327百万円	投資有価証券 2,007百万円
担保付債務 10,395百万円	担保付債務 5,393百万円
この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が49百万円あります。	この他に供託及び保証金として差し入れている投資有価証券が43百万円あります。
4. 偶発債務	4. 偶発債務
他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 6,250百万円	他の会社の銀行他借入金等に対する保証債務 5,789百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 931百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 830百万円
5. _____	5. 受取手形裏書譲渡高 13百万円
6. 自己株式 普通株式 44,200株	6. _____
(損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
作業直接費 15,950百万円	作業直接費 17,033百万円
受取配当金 104百万円	受取配当金 120百万円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳
	土地 430百万円
	合計 430百万円
3. 固定資産除却損の内訳	3. 固定資産除却損の内訳
建物 157百万円	建物 88百万円
工具器具備品 15百万円	構築物 5百万円
構築物 6百万円	工具器具備品 3百万円
機械装置 0百万円	合計 98百万円
合計 179百万円	この他に撤去費用が509百万円あります。
この他に撤去費用が224百万円あります。	4. 固定資産売却損の内訳
4. _____	建物 68百万円
	機械装置 51百万円
	工具器具備品 15百万円
	構築物 1百万円
	合計 136百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,079

(注)当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(リース取引関係)	(リース取引関係)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 取得価額相当額
車両運搬具 52百万円	車両運搬具 42百万円
工具器具備品 912百万円	工具器具備品 945百万円
合計 964百万円	合計 988百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
車両運搬具 32百万円	車両運搬具 23百万円
工具器具備品 398百万円	工具器具備品 447百万円
合計 430百万円	合計 470百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
車両運搬具 20百万円	車両運搬具 19百万円
工具器具備品 513百万円	工具器具備品 498百万円
合計 533百万円	合計 518百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 181百万円	1年内 192百万円
1年超 352百万円	1年超 326百万円
合計 533百万円	合計 518百万円
未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料 198百万円	支払リース料 202百万円
減価償却費相当額 198百万円	減価償却費相当額 202百万円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 48百万円	1年内 48百万円
1年超 96百万円	1年超 48百万円
合計 144百万円	合計 96百万円
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
1年内 57百万円	1年内 167百万円
1年超 114百万円	1年超 890百万円
合計 171百万円	合計 1,057百万円

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金	賞与引当金
358百万円	354百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
2,830百万円	2,544百万円
役員退職慰労引当金	ゴルフ会員権
182百万円	214百万円
ゴルフ会員権	関係会社株式
215百万円	501百万円
関係会社株式	その他
409百万円	703百万円
その他	繰延税金資産合計
502百万円	4,317百万円
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
4,498百万円	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	△756百万円
固定資産圧縮積立金	退職給付信託設定益
△806百万円	△1,698百万円
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
△1,661百万円	△5,636百万円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△6,923百万円	△8,091百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
△9,391百万円	△3,774百万円
繰延税金負債の純額	
△4,893百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.4%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.8%	△2.1%
IT投資促進減税による税額控除	その他
△2.1%	0.6%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.0%	40.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	406円25銭	1株当たり純資産額	392円65銭
1株当たり当期純利益	16円70銭	1株当たり当期純利益	16円24銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益 (百万円)	2,367	2,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	40 (40)	— (—)
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	2,327	2,233
期中平均株式数 (千株)	139,373	137,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。